

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	山洋電気株式会社							
代表者名	氏名	山本 茂生		役職名	代表取締役			
主たる事務所の所在地	東京都豊島区南大塚3-33-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2911 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業						
主たる事業の概要	冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の開発および製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	6423	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	26	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所：テクノロジーセンター1Fロビー 閲覧時間：8:30～16:30 担当部署：技術開発担当役員付 連絡先(T E L)：0268-37-1726
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、環境目標を定め、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

添付した別紙の組織体制による
(2015.7月より、一部、工場の名称変更：青木工場 ⇒ ロジスティックセンター)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12,431	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	9,832	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	12,058	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	年1%ずつの削減で、3年間で3%の削減目標とした。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	13,387	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	13,307	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(7.70)	%	削減率		%		10.1
排出量等の増減理由	生産量の増加により、エネルギー使用量が増加したことによる。							
第二年度	排出量	12,886	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	12,830	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(3.67)	%	削減率		%		-0.3
排出量等の増減理由	基準年度と比べると、生産金額はほぼ同等であったが、各サイトのエネルギー使用量にバラツキがあったため、排出量および原単位が増加した。							
第三年度	排出量	13,381	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	13,301	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(7.65)	%	削減率		%		-1.0
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度と比べると、生産金額はほぼ同等であったが、各サイトのエネルギー使用量にバラツキがあり、排出量および原単位が増加した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	55	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	60	t-CO ₂	削減率	-9.1	%
26年度						
排出量等の増減理由	生産量が増加したことにより、自動車の使用が増え、増加した。					
第二年度	排出量	58	t-CO ₂	削減率	-5.46	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	60	t-CO ₂	削減率	-9.1	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	27	487	26	487
2	エネ起	360799 ポンプ、ファン、フロー、コンプレッサ等に係るその他の削減対策	27	97	28	97
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1520	400	1920	1920	1920

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2599		80	56	80
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	1	6,725	1	6,535	1	6,910
1,500k1以上 3,000k1未満	2	10,331	1	4,562	1	4,185	1	4,421
1,500k1未満	4	2,100	4	2,100	4	2,166	4	2,050
合計	6	12,431	6	13,387	6	12,886	6	13,381

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	3	3	3	3
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	1
合計	3	3	3	4
自動車総数	25	25	25	26
次世代車導入割合	12.0	12.0	12.0	15.4

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	2km以下の自動車通勤を禁止している。自転車通勤にも手当を支給し、各工場の駐輪場を増設した。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	最寄り駅と各工場の間で、当社の巡回バスを運行している。
物流の合理化	工場の物流拠点を集約し、経費の削減(燃料消費量)に取り組んでいる。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	温室効果ガスの排出を抑制した製品の開発(従来品と比較して消費電力を削減した新規の製品開発)
第一年度実績	温室効果ガスの排出を抑制した製品の開発(従来品と比較して消費電力を削減した新規の製品開発)
第二年度実績	温室効果ガスの排出を抑制した製品の開発(従来品と比較して消費電力を削減した新規の製品開発)
第三年度実績	温室効果ガスの排出を抑制した製品の開発(従来品と比較して消費電力を削減した新規の製品開発)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	電気自動車の導入に伴い、急速充電器、当社の新製品のグリッド管理装置・PVモニターを設置した。	23
その他	特になし	

エネルギー管理組織体系

